



2021年12月28日

各 位

会社名 株式会社ハークスレイ  
代表者名 代表取締役会長 青木 達也  
(コード番号：7561 東証一部)  
問い合わせ先 常務執行役員管理本部長 菊川 創  
T E L 0 6 ( 6 3 7 6 ) 8 0 8 8

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で算出した各項目のうち、「流通株式時価総額」については30億円、「流通株式比率」については28.8%、「1日平均売買代金」については966万円と、基準を充たしておりません。当社はこれら3項目に関して2026年3月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

##### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた当社の具体的な取組については、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載のとおりです。

以上

HURXLEY

証券コード 7561 東証第一部

# 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

株式会社ハークスレイ

2021年12月28日



1.上場維持基準の適合状況及び計画期間	……P	3
2.上場維持基準適合に向けた基本方針	……P	5
3.現状の課題及び取組み	……P	7
4.時価総額向上への具体的取組み		
①中期経営計画の実行による業容拡大	……P	8
②IR活動によるグループ現状と成長分野の周知徹底	……P	10
5.流通株式比率向上への具体的取組み		
③流通株式比率拡大のための資本政策	……P	13
④IR活動・ガバナンス・サステナビリティ取組み強化で 幅広い投資の誘引	……P	14

## 1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

### 【上場維持基準の適合状況】

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」に関しては30億円、「流通株式比率」に関しては28.8%、「1日平均売買代金」に関しては966万円と基準を充たしておりません。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	31,824単位	30億円	28.8%	0.097
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2
計画書に記載の項目		○	○	※

### 【上場維持基準達成のための計画期間】

当社はこれら指標に関し、上場維持基準を充たすための計画期間(以下、上場維持計画期間という)を、先般6月に公表いたしました「新中期経営計画Resilient2021」における翌中期経営計画第2年度(次項参照)の「2026年3月末」までとし、本計画書に記載する各種取組みを進めてまいります。

※「1日平均売買代金」に関しては、計画書記載の取組みによって流通株式時価総額が100億円を超えることになれば、当然に上場維持基準である日額2000万円を充たすと予想されることから、本計画においてはあえて言及しておりません。

# 1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間 上場維持基準のための計画期間と中期経営計画との対比

## 参考：上場維持基準達成のための計画期間と中期経営計画との対比

### 新中期経営計画・翌中期経営計画の目的（新中期経営計画Resilient2021より抜粋）

**新中期経営計画  
FY2021-FY2023  
Resilient2021**

コロナ禍からの回復と、  
グループ成長拡大のための土台作り期

**FY2021**

**翌中期経営計画※  
FY2024-FY2026**

万全の組織・人材で挑む事業群  
拡大加速期

**FY2024**

コロナ後の不透明な未来  
を見据え、グループ内の事  
業の複数化を進める。

併せてそれぞれの事業の  
自立化を促進し、多様性、  
環境適応性及び成長性を兼  
ね備えた自己変革型企业群  
の完成を目指す

※翌中期経営計画に関しては、市場環境の著しい変化が予想されることから  
原則3年後の見直し（ローリング）を前提としております

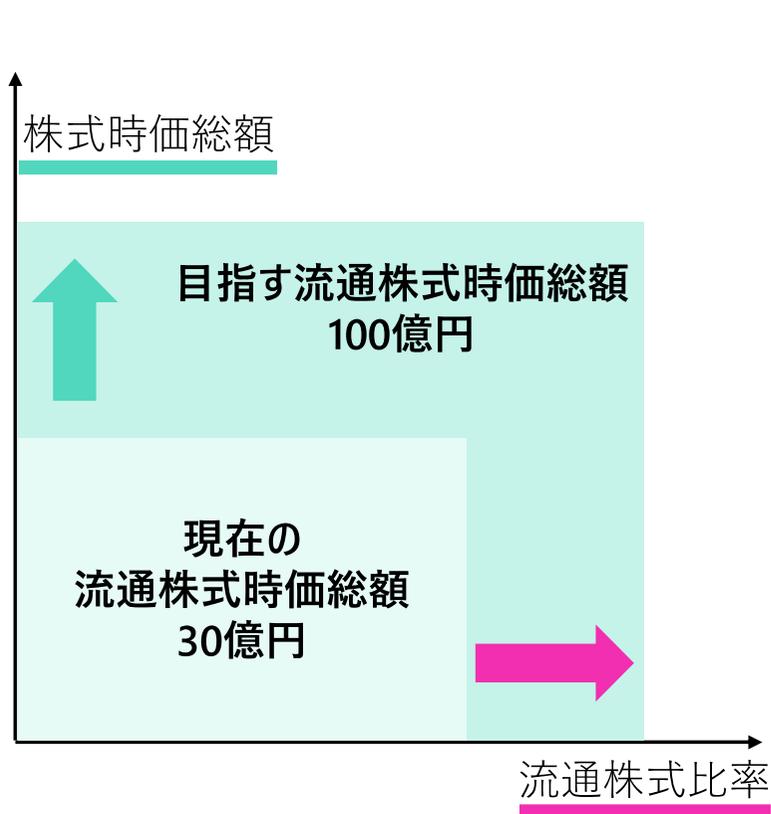
新中期経営計画Resilient2021 期間			翌中期経営計画 期間		
FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画期間」は2026年3月期末までとします

## 2. 上場維持基準適合に向けた基本方針

### 【上場維持基準適合に向けた基本方針】

#### ・前提としての上場維持基準要素分解



$$\text{流通株式時価総額} = \text{株価時価総額} \times \text{流通株式比率}$$

上場維持基準に抵触しております流通株式時価総額に関しては、時価総額と流通株式比率の積と分解できます。したがって流通時価総額の向上のためには、時価総額及び流通株式比率（上場維持基準に抵触しております）の改善が必要であると認識しております。

上記より当社は基本方針として

■「時価総額の向上」

■「流通株式比率の向上」

を掲げ、これに取り組んでまいります。

## 2.上場維持基準適合に向けた基本方針

### 【上場維持基準適合に向けた基本方針】

#### ・基本方針1 ■「時価総額の向上」

当社は当年6月に発表いたしました新中期経営計画Resilient2021及び翌中期計画に基づき、既存事業の効率化と成長事業・新規事業への積極的投資でグループ全体の成長持続を目指してまいります。また当社の成長分野である不動産ファンド事業などをIR活動によって周知し株価の適正化を行ってまいります。結果として純資産の拡大及びROEの向上を推し進め、時価総額・企業価値の向上を図ってまいります。

#### ・基本方針2 ■「流通株式比率の向上」

当社は流通株式比率の向上をめざし、既存事業法人の所有株縮減や株式分割等の資本施策を実行するとともに、IR活動の深化やコーポレートガバナンス・コードの順守によるガバナンスの向上及びサステナビリティに関する取組みの積極化を通じて株主の拡大に注力し、プライム市場の上場維持基準である35%以上を目指してまいります。

### 3.現状の課題及び取組み

## 【現状の課題及び取組み】

#### ■ 時価総額の向上における課題及び取組

現状においては2021年6月に公表いたしました中期経営計画に沿った事業成長、それに伴う投資効率の向上、及びグループ内の成長事業などの周知不足による株価不活性化を課題と認識しております。

これら課題解決のため以下の施策を実行してまいります。

##### ①中期経営計画の実行による業容拡大

- ・純資産の積み上げと投資効率ROEの向上による流通株式時価総額の拡大

##### ②IR活動によるグループ現状と成長分野の周知徹底

- ・収益構成の分散化周知で期待値の向上
- ・不動産ファンド事業におけるコンピタンスの説明強化

#### ■ 流通株式比率の向上における課題及び取組

物理的な流通株式不足及びIR活動不足による株主構成の固定化を課題と認識しております。

これら課題解決のために以下の施策を実施してまいります。

##### ③流通株式比率拡大のための資本政策

- ・既存事業法人の所有株縮減
- ・自己株式の長期的かつ計画的な活用
- ・株式分割

##### ④IR活動・ガバナンス・サステナビリティ取組強化で幅広い投資の誘引

- ・主にネットを中心とした計画的なIR施策実行で個人投資の誘引
- ・コーポレートガバナンス・コード順守による高いガバナンス水準達成でグローバル投資の誘引
- ・サステナビリティに関する取組みと情報開示の強化でESG投資の誘引

## ■ 4.【時価総額向上への具体的取組み】

### 【時価総額向上への具体的取組み】

#### ① 中期経営計画の実行による業容拡大

・中期経営計画の事業戦略実践によって成長を継続してまいります。

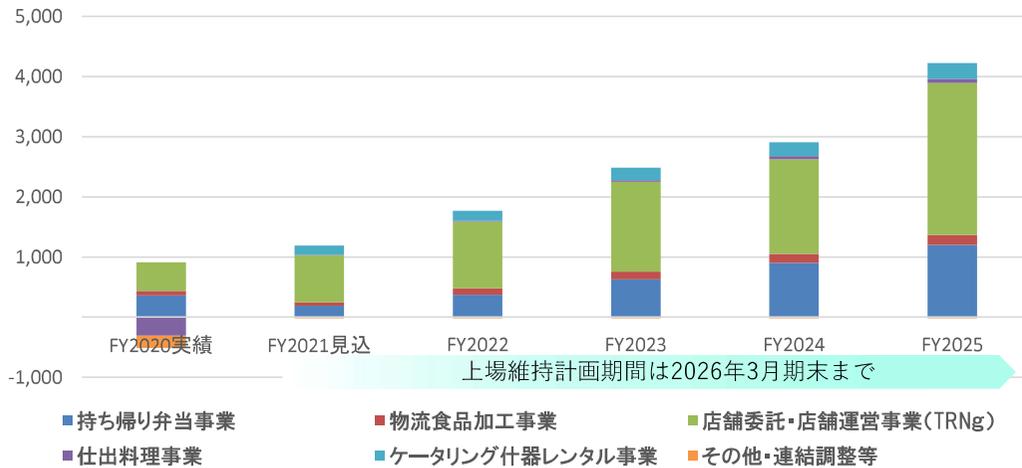
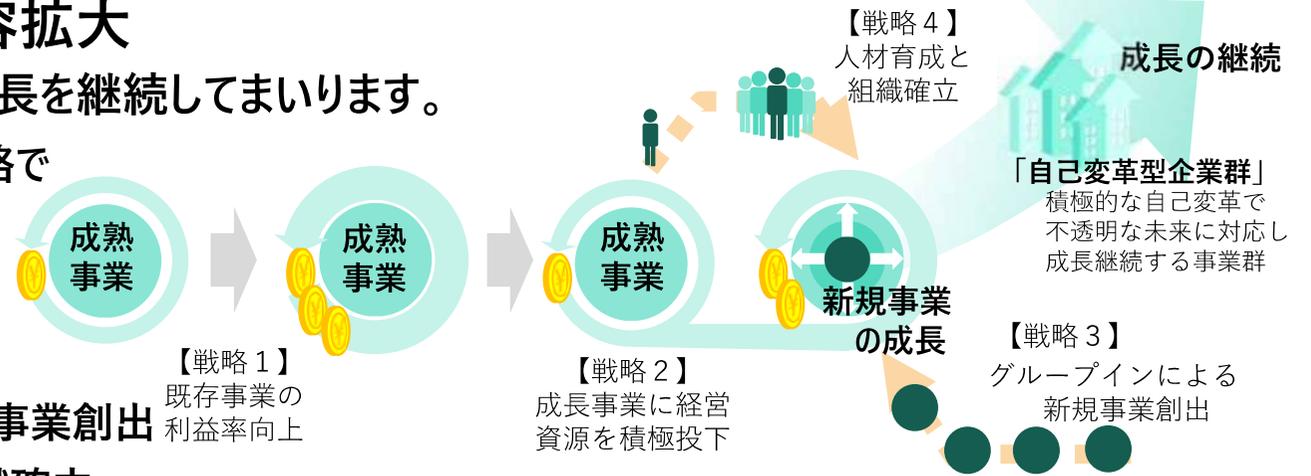
新中期経営計画においては以下4つの事業戦略で業容拡大と利益率の向上を進めてまいります。

【戦略1】既存成熟事業の利益率向上

【戦略2】成長事業に経営資源を積極投下

【戦略3】グループインと事業間連携による新規事業創出

【戦略4】グループ拡大を支える人材育成と組織確立



#### ・中期経営計画の事業戦略実践による営業利益の推移

上場維持計画修了年のFY2025は後半3か年の翌中期経営計画期の2年目となっております。前半3か年の新中期経営計画が完了し、人材や組織等、成長のための準備を整えたうえで迎える全方位的な事業拡大期にあたりますので、営業利益も大幅に拡大する見通しです。

新中期経営計画の実施による営業利益の推移グラフ（「新中期経営計画Resilient2021」より抜粋加工）

## ■ 4.【時価総額向上への具体的取組み】 ①中期経営計画の実行による業容拡大

・純資産の積み上げと投資効率ROEの向上によって流通株式時価総額の拡大を進めてまいります

連結計数推移表（「新中期経営計画Resilient2021」より抜粋） 単位 百万円

	実績	新中期計画期間			翌中期計画期間	
	FY2020実績	FY2021見込	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
営業利益	400	1,170	1,746	2,468	2,887	4,202
経常利益	912	1,543	2,508	2,901	3,345	4,658
当期純利益	70	1,053	1,780	2,047	2,353	3,226
総資産	37,302	43,207	47,262	50,968	54,883	58,835
自己資本	20,886	21,728	23,152	24,790	26,672	29,253
ROA	0.19%	2.44%	3.77%	4.02%	4.29%	5.48%
ROE	0.34%	4.85%	7.69%	8.26%	8.82%	11.03%

上場維持計画期間は2026年3月期末（FY2025）まで

中期経営計画において上場維持基準適合計画修了年のFY2025のROEは11.03%となり、目標とするROE 8%を大きく上回り、PERを12.5（目標ROE8%、PBR1倍より算出）とした場合PBRは1.37倍に到達すると見込んでおります。また自己資本は292億円を超えることから、株式の時価総額は400億円となる見込みです。上場維持基準の流通株式比率35%を達成できれば、流通時価総額は140億円となり上場維持基準の100億円を充たすことが十分可能であると認識しております。

### 中期経営計画上のFY2025 指標目標値

ROE  
11.03%  
(目標8%以上)

自己資本	292億円
	×
PBR	1.37倍以上
時価総額	400億円以上
	×
流通株式比率目標	35%以上
流通株式時価総額	140億円以上

## ■ 4.【時価総額向上への具体的取組み】

### ② IR活動によるグループ現状と成長分野の周知徹底

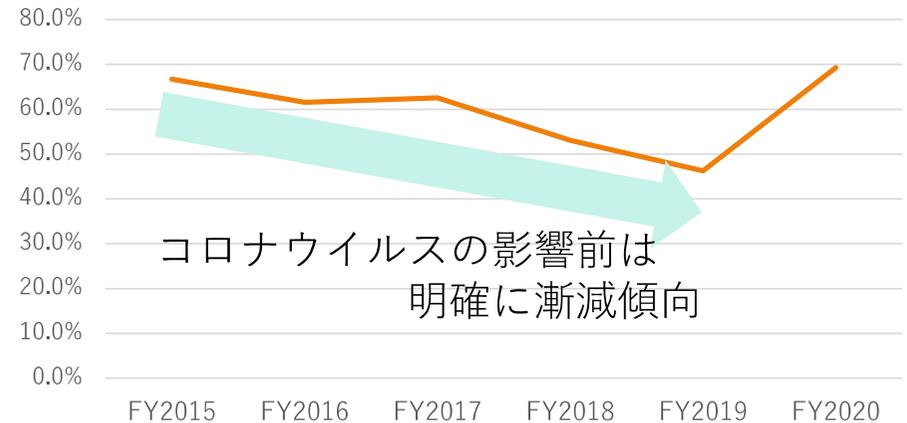
#### ②- i 収益構成分散化の周知による期待値の向上

右図に示す通り、コロナウイルスの発生までは全体利益に対する持ち帰り弁当事業の貢献度は漸減傾向にあり、収益構成の分散化が進んでおります。なお前期FY2020（2021年3月期）に関してはコロナウイルスの影響拡大により大きく揺り戻しがありました。これは一過性のものであり、原則分散化トレンドは継続するものと考えております。

今後は継続的なIR活動で、当社グループが既に持ち帰り弁当事業のみのモノブランドビジネスから脱却し、成長性の高い不動産ファンド事業や収益性の高い店舗委託事業を含む複合的事業体に成長している点、投資家に向けて説明を続け、認知向上に努めてまいります。

一方で右表のように、当社グループの店舗委託事業と近い「B.飲食店向け店舗転貸借事業者」に関してはPER、PBR共に非常に高いバリュエーションとなっております。したがって上記のようにIR活動にて当社グループにおける店舗委託事業の貢献比率が大きく上昇していることを継続的に訴えかけることが、投資家の当社グループへの期待値の向上ひいては株価の向上につながるものと認識しております。

セグメント営業利益合計（調整前）に対する  
持ち帰り弁当事業利益比率



11月12日現在 各指標クイックより	株価 (円)	時価総額 (億円)	PER (倍)	PBR (倍)
当社	464	102	8.5	0.4
A.東証1部 飲食店向け店舗転貸借事業者	934	165	27.7	5.53
B.東証1部 持ち帰り弁当事業者	1,961	870	29.9	1.44

## ■ 4.【時価総額向上への具体的取組み】 ② IR活動によるグループ現状と成長分野の周知徹底

### ②- ii 不動産事業の成長性周知（店舗委託事業から派生した不動産ファンド事業の説明）

当社グループはかねてより、店舗委託事業及び店舗管理事業の3500件に及ぶ店舗の出退店から得たノウハウや、駅前商業ビルの開発ノウハウを投入して店舗不動産ビルをファンド化することを目標に準備を進めてまいりましたが、2021年11月末日、国内投資家からの出資を中心として本ファンドの組成を完了いたしました。本ファンドに関しては不動産開発からテナント付けに至るまで、当社事業の際立った強味・コンピタンスが介在しているため参入障壁が高く、競争優位性のあるユニークな業態であると自負しております。（次項参照）

今後はIR活動を通じて、当ファンドの優位性や持続性を、蓋然性を担保しつつ、よりわかりやすい形で投資家に説明を続けてまいります。これにより当社グループにおける不動産事業の成長可能性を周知し、投資家の当社に対する期待値向上に努めてまいります。同時にファンド事業のさらなる安定拡大のために不動産REITの早期組成に向け準備を進めてまいります。

#### 店舗不動産特化型ファンド化によるメリット

- 店舗不動産特化型ファンド組成のための開発力やテナント力等を総合的に持ち合わせているのは当社グループだけであり、高い競争優位性による持続的成長が見込まれる
- ファンド化によって資金効率が大幅に向上 不動産開発の高速化が可能
- 第二種金融商品取引業の登録により不動産専門AM※としてストック収入確保が可能
- 2024年予定のREIT組成でファンド事業をさらに活性化 AMストック収入の長期化が可能

#### 店舗委託事業

- 転貸リース業 コアコンピタンス

#### 店舗管理事業

- 不動産管理 ストック収入

#### 店舗不動産開発

- 法的治癒 リフォーム 保有すると資産効率が低い 一方売却するとストック収入を失う

#### 不動産ファンド

（2021年11月組成）

- 自グループの借入枠を使わないため新たに開発投資が可能。資産効率が格段に向上
- ファンド売却まではストック収入を担保可能

#### 不動産REIT

（2024以降予定）

- ファンドの受け皿として必要。REIT組成によってファンドへの投資活性化が可能
- REITのAM※をグループ会社で行うため長期的なストック収入を確保

※AM：アセットマネージャー 投資家のための資産運用会社。金商法上の金融商品取引業のうち「投資助言業」「投資運用業」のどちらかの登録が求められる。（当社グループ取得済）

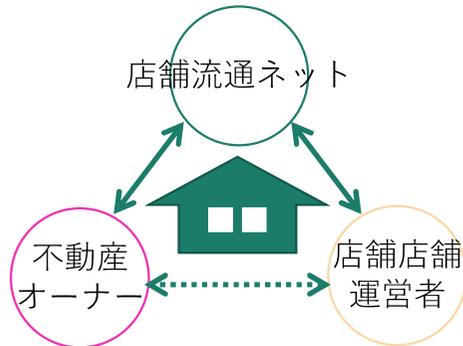
## 4.【時価総額向上への具体的取組み】 ② IR活動によるグループ現状と成長分野の周知徹底

### ②-iii 参考 店舗委託事業ノウハウの店舗不動産特化型ファンド事業への影響

#### 従前の「店舗委託事業・店舗管理事業」

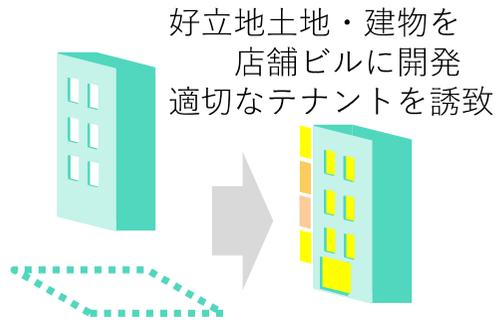
##### 店舗リース事業

店舗不動産家主と店子の間で店舗の付属設備等をリース。家主のリスク低減・店子の投資額低減が可能となる。



##### 店舗不動産開発+管理事業

店舗不動産ビルのリフォーム、オフィスビルからのコンバージョン、更地から新規建設等の開発後適切なテナントのリーシング



#### 「積み上げた強みコンピタンス」

立地選定力  
どの立地・物件が集客できるかのデータ・ノウハウ蓄積

業態選定力  
その立地でどの業態が適切かのデータ・ノウハウ蓄積

出店希望者情報  
店舗を開店する見込みのある候補者データ、適正候補者選定のノウハウ

店舗不動産開発力  
最適な店舗不動産開発のノウハウ・専門工事部署の内製化・旧ビル法的治癒のノウハウ

第二種金融商品取引業の登録  
投資家のために資産運用を行うため「投資助言業」

3500件に及ぶ店舗の出退店によりノウハウ蓄積

当社グループにしかない強みを活かしてさらなる事業展開

2021年11月30日

#### 「店舗不動産特化型ファンド」組成

④ファンド組成による売却管理受託でストック収入化

①店舗ビル最適立地物件の取得

③適切テナントの誘致で収益物件化

②店舗ビルとして開発再生（価値向上）

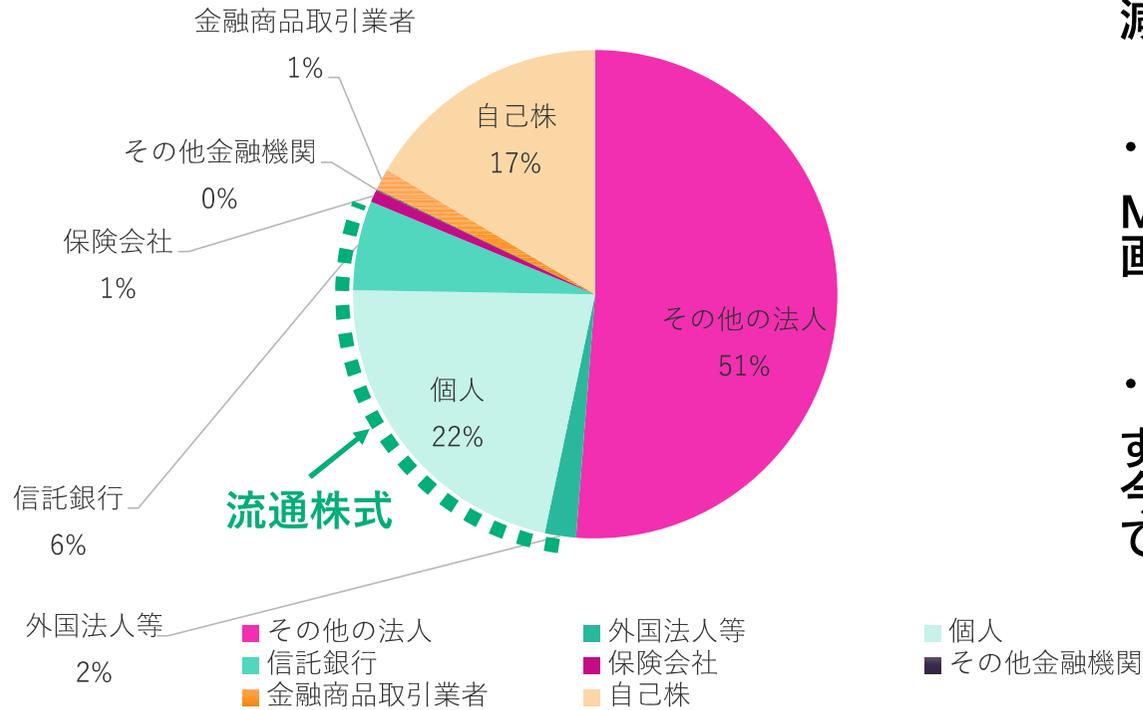
ファンド受け皿として2024年~25年「店舗不動産特化REIT」の組成を目指す

■ 5.【流通株式比率の向上への具体的取組み】 ③流通株式比率拡大のための資本政策

【流通株式比率向上への具体的取組み】

③流通株式比率拡大のための資本政策

2021年9月末現在の株主構成



・既存事業法人の所有株縮減

保険会社、その他事業法人等が所有する株式の縮減施策を行ってまいります

・自己株式の長期的かつ計画的な活用

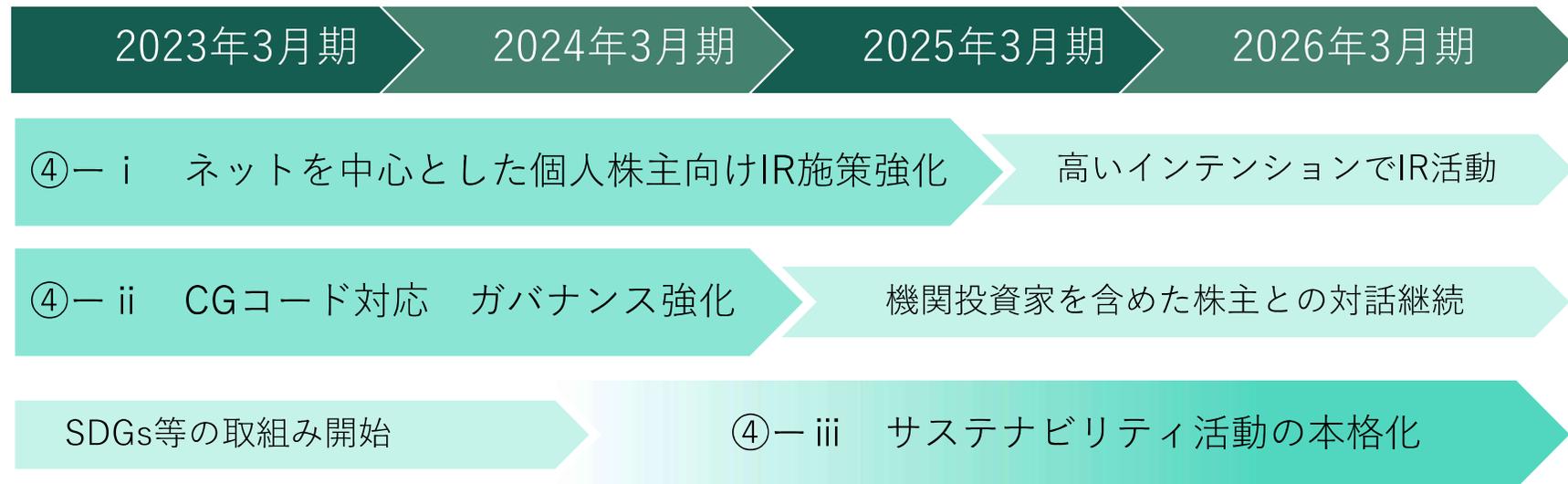
M & Aやその他施策にて自己株式の長期的かつ計画的な活用を進めてまいります

・株式分割

すでに2021年10月に株式分割を実行しておりますが、今後も適切な株価維持のために株式分割を実行してまいります

■ 5.【流通株式比率の向上への具体的取組み】④ IR活動・ガバナンス・サステナビリティ強化で投資誘引

④ IR活動・ガバナンス・サステナビリティ取組み強化で幅広い投資の誘引



④-i 計画初期施策 主にネットを中心とした計画的なIR施策実行で個人投資の拡大

- ・個人株主の興味喚起のため効果的な株主優待制度を模索してまいります
- ・個人株主（特に働く現役世代）のネット利用が拡大していることを受け、ネットを中心とした取組みを強化し若年層株主の拡大を進めてまいります
- ・リリース・説明会の頻度向上で認知度の向上を図ってまいります

## ■ 5.【流通株式比率の向上への具体的取組み】④ IR活動・ガバナンス・サステナビリティ強化で投資誘引



### ④-ii 計画初期施策 コーポレートガバナンス・コード順守によるガバナンス向上でグローバル投資の誘引

プライム市場選択企業として以下のコーポレートガバナンス・コードの実施を進め、ガバナンスの大幅な強化をめざしてまいります。これら経営の透明化に資する取組みと積極的な開示で投資家との建設的対話の活性化を推し進め、グローバルな投資の誘引拡大に努めてまいります。同時にこれらの建設的対話を経営にフィードバックすることで、当社経営の革新につなげ、持続的な成長と株価の適正化に努めてまいります。

#### 計画期間に実施予定のCGコード補充原則一覧

- 1-2④議決権行使プラットフォームの採用（※）
- 2-4①女性・外国人・中途採用者等中核人材の多様性確保に関する考え方等の開示
- 3-1②招集通知及び決算短信の英語表記（※）
- 3-1③TCFDの枠組み等での気候変動に関する開示（※）
- 4-10①独立社外取締役を過半数とする指名委員会・報酬委員会の設置(※)
- 4-11①スキルマトリックスはじめ、取締役のスキルの組み合わせの開示
- 4-11③取締役会の実効性評価
- 4-2①経営陣の報酬制度設計（インセンティブ設計）
- 4-2②サステナビリティを巡る課題についての基本方針の策定等
- 5-2①経営戦略等の策定・公表における事業ポートフォリオの基本方針や見直状況

※2021年6月の改訂コーポレートガバナンス・コードのうち特にプライム市場のみに適用

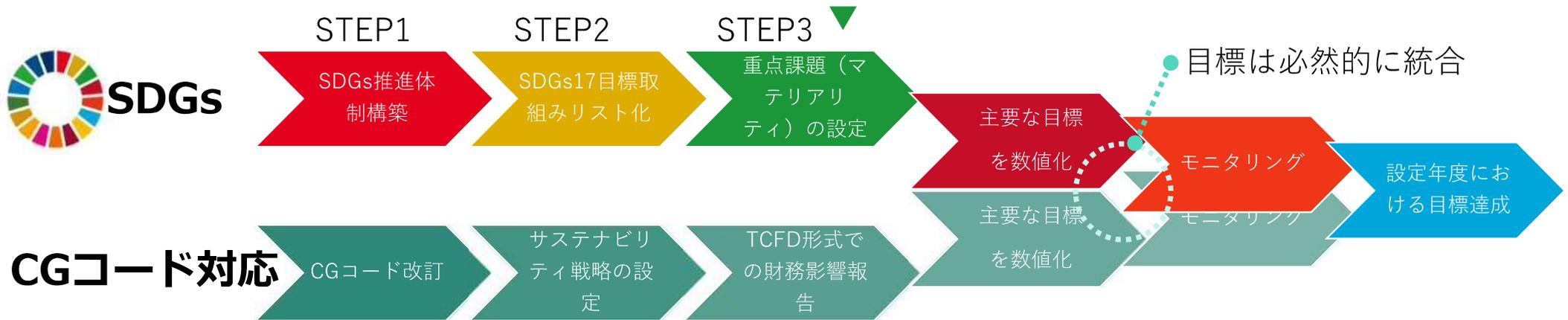
## ■ 5.【流通株式比率の向上への具体的取組み】④ IR活動・ガバナンス・サステナビリティ強化で投資誘引

### ④－iii 計画中期以降 サステナビリティに関する取組みの積極化でESG投資の誘引

当社は中長期投資家の支持を得るにあたって、非財務情報の開示の重要性を強く認識しております。特に気候変動等の環境変化が当社グループに与える影響（ビジネスチャンス及びリスク）の分析開示や、これら分析を経営への反映は当社の中長期的な成長につながるものであり、投資家への影響だけではなく、企業価値の向上にも大いに資するものであると判断しております。従いまして今後はコーポレートガバナンス・コードにて示された気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響に関してTCFDの枠組みに基づく開示を行うとともに、経営の向上に資するサステナビリティに関する取組みを強化し、ESG投資の誘引拡大を進めてまいります。

なお当社はすでにSDGsの考え方に賛同し、グループの取組みをSDGs17目標に紐づけたうえで、現在マテリアリティの設定を進めております（次項以降参照）。一方でTCFD形式での報告体制構築には相当の期間が必要であると想定しておりますので、まずは現行のSDGsの取組みを推し進め、TCFD体制の確立が予定される本計画期間の中旬をめどに、ガバナンス上のサステナビリティ施策との統合を行い、サステナビリティに係る数値目標設定及び進捗管理を進めてまいります。

#### SDGsへの取組みによるサステナビリティ関連施策（2021年11月現在STEP3まで先行）



コーポレートガバナンス・コード対応によるガバナンス向上の一環としてのサステナビリティ関連施策

## ■ 5.【流通株式比率の向上への具体的取組み】④ IR活動・ガバナンス・サステナビリティ強化で投資誘引

### ④ – iii 参考 1 SDGsに対する考え方・推進体制

#### ハークスレイグループのSDGsに対する考え方



現在気候変動をはじめとした様々な環境問題が国を超えて拡大しております。私たちハークスレイグループでは、かねてより持ち帰り弁当事業や店舗委託事業等の省廃棄・循環型ビジネスを展開しており、これらの環境問題に対して真摯に向き合うことは、私たちの責任であると考えております。またこれらの問題解決そのものが成長の原動力となりえると判断し、この度はSDGsの取組みに賛同・参加することといたしました。

ハークスレイグループの事業そのものが省廃棄・循環型ビジネスです。私たちはSDGsの取組みに賛同し、引き続きグループ全体で循環型社会追求をしております。

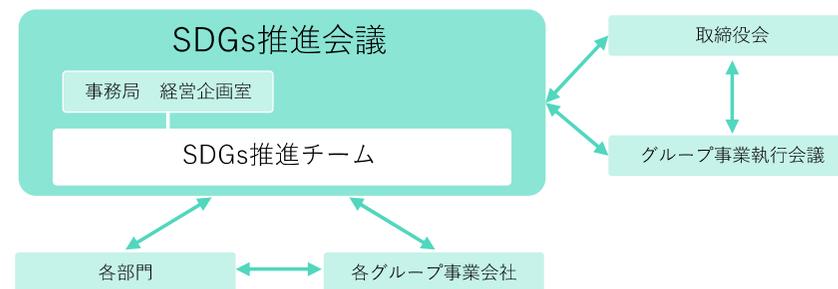


- 持ち帰り弁当事業  
・バイオーダーで食材廃棄の削減
- 店舗委託事業  
・設備再利用で資材廃棄の削減
- レンタル事業  
・再利用事業による什器備品廃棄の削減

#### サステナビリティ推進体制

ハークスレイグループでは、SDGs重点テーマにフォーカスした施策の立案や目標達成状況のモニタリング、社内外のコミュニケーションについて、株式会社ハークスレイのSDGs推進会議を中心に議論し、取組みを推進しています。

これにより、グループ各社がそれぞれの業務のなかで主体的にSDGs推進に取り組むとともに、同委員会でのグループ横断的な方針や施策などの議論を通じて推進体制を強化しています。



## ■ 5.【流通株式比率の向上への具体的取組み】④ IR活動・ガバナンス・サステナビリティ強化で投資誘引

### ④－ iii 参考 2 SDGs17目標に対応する取組みリストアップ



・TRNジョブトレーニングセンター



・食材を社会福祉法人に寄付



・有害物質アスベスト対策  
・差別、ハラスメント撲滅の相談窓口  
・地域スポーツ支援



・TRNジョブトレーニングセンター



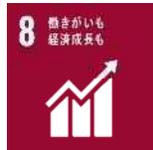
・女性が働きやすい環境・組織・内規  
・同一労働 同一賃金を達成  
・差別、ハラスメント撲滅の相談窓口



・米のとぎ汁の汚染物質抑制  
・界面活性剤を含まない排水



・木製スプーンの導入  
・バイオマスポリエチレン使用レジ袋導入  
・レンタル事業  
・社内資料のペーパーレス化  
・MAPKA（マプカ）容器導入



・女性が働きやすい環境・組織・内規  
・同一労働 同一賃金を達成  
・多様なワークスタイルの制度化



・老朽化した既存ビルの再生  
・再開発による街の活性化



・同一労働 同一賃金を達成



・TRN有害物質アスベスト対策  
・老朽化した既存ビルの再生  
・産業廃棄物の適正アセスメント処理  
・行政との災害時協定



・産業廃棄物の適正アセスメント処理  
・木製スプーンの導入  
・バイオマスポリエチレン使用レジ袋導入  
・端材等の従業員向け総菜等への流用



・太陽光発電システム導入  
・新調理器具導入でガス消費量を削減  
・バイオマスポリエチレン使用レジ袋導入  
・MAPKA（マプカ）容器導入  
・箸袋等を再生紙製へ切り替え



・端材等の従業員向け総菜等への流用  
・界面活性剤を含まない排水  
・バイオーダーによる食材ロスの軽減  
・ゴミ袋の環境対応品（再資源化）導入



・端材等の従業員向け総菜等への流用  
・社内資料のペーパーレス化  
・バイオーダーによる食材ロスの軽減  
・箸袋等を再生紙製へ切り替え



・コーポレートガバナンス



・行政との災害時協定  
・ほっかビジョン  
・レンタル事業

## ■ 5.【流通株式比率の向上への具体的取組み】④ IR活動・ガバナンス・サステナビリティ強化で投資誘引



### ④ – iii 参考 3 SDGsマテリアリティの基本コンセプト「人・社会・環境にやさしい企業運営」

#### 重点テーマ1：豊かな生活の基盤となる街づくり<社会にやさしい企業運営>



ハークスレイグループは地域社会の一員としてインフラの一部を担う責任を迫り、まいります。地域の皆様が快適に街づくりに貢献し、社会から必要とされる企業を目指します。

- ビル再生事業における有害物質アスベストの対策。
- ビルの内外装工事に伴う産業廃棄物を、適正なアセスメントによる処理を行う事により、都市の環境上の悪影響を軽減。
- 行政との災害時協定を通して、災害時における食料供給インフラとして自然災害に対するレジリエンスを向上。
- 自治体・地域社会との連携、地域イベントへの積極参加、協力により、地域の活性化に貢献。
- 食材寄付や食育を通して地域社会へ貢献。

#### 重点テーマ2：陸・海の豊かさを維持する活動<環境にやさしい企業運営>



ハークスレイグループは、未来を担う世界の子供たちが、陸・海の豊かさを永久的に享受できるように、我々が出来る事を積み重ねてまいります。

- マプカ容器や木製スプーン導入及びバイオマスポリエチレン使用レジ袋による環境負荷低減。
- 太陽光発電システム導入により、CO2排出量削減。
- バイオーダーの持ち帰り弁当事業の運営による食品廃棄削減、社会インフラとしての地域貢献。
- レンタル事業を通じて、限りある資源の有効利用と廃棄物の削減を推進し、地球環境と社会の安心安全に貢献。
- 無洗米使用による、節水。米のとぎ汁の汚濁物質抑制、とぎ汁の下水処理にかかるCO2排出の削減。

#### 重点テーマ3：ワークライフバランスとダイバーシティの充実<人にやさしい企業運営>



ハークスレイグループは生活密着企業として、互いの多様性を認め、個性を尊重し合った上で、仕事においても各個人が持てる能力を発揮できる職場づくりを推進します。また、ご家族・ご友人を含めたあらゆる人が笑顔になるようなグループとなり、個人の成長や生産性の向上を実現させる事で、企業としての成長を続けます

- 女性が働きやすい環境作り。キャリア形成、ステップアップを助ける環境の確保（育休制度、変則勤務制度の充実と利用促進）。
- 差別とハラスメントの撲滅を社内内規に明記し活動を促進。社内相談窓口の設置。
- テレワーク、時差出勤、時短勤務等、多様なワークスタイルの制度化と利用促進。

**IRに関する  
お問い合わせ先**

株式会社ハークスレイ 経営企画室

電話：06-6376-8088（代表）

e-mail：ir@hurxley.co.jp

#### 将来見通し等に関する注意事項

本資料における将来の見通しは、2021年6月に策定いたしました中期経営計画に基づいておりますが、同中期経営計画の将来予想に関する記述につきましては策定時において当社が合理的と判断する前提に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

特に新型コロナウイルスの影響に関しては、ワクチンの普及により2021年中旬にはその影響を最小限にできるとした楽観的仮定を前提にしており、今後のウイルスの拡大状況によっては、将来における当社の業績が、中期経営計画の将来予想と異なる結果になる可能性がある点ご理解願います。